

事業費補助金調査票(表)

補助金名	職員自主研修補助金
------	-----------

担当課	企画政策部 人事課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	02	01	02	10	— 01
事業名	職員研修事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R5実施計画額	100	千円
R4 予算額	100	千円
R3 決算額	18	千円
R2 決算額	0	千円
R1 決算額	0	千円
H30 決算額	0	千円
H29 決算額	0	千円

事業の趣旨・目的	<p>多様化する行政需要に的確・柔軟に対応できる職員を育成するため、職場外における自主研修や自己啓発を支援することにより、職員の更なるレベルアップが図られ、より高度な市民サービスの提供が期待できる。</p>	補助対象者	<p>【補助対象者】</p> <p>原則として勤務時間外に組織的・計画的に実施する参加職員数10人以上の集団的な自主研修の代表者</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会、講習会、講演会に要する講師謝礼、会場借上代、資料代等</li> <li>・見学視察等に関する負担金、交通費、資料代等に係る経費</li> </ul>																								
開始年度	昭和 52 年度		経費	<p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象経費の1/2(上限10万円)</li> </ul>																							
根拠法令等	(市)成田市職員研修規程 成田市職員自主研修助成金交付要綱	補助率	<p>【国県等の補助率】</p> <p>市単独補助事業のため、国県等の補助なし</p> <p>【近隣自治体の補助率】</p> <p>近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない</p>																								
留意事項		成果指標	<p>成果指標: 自主研修実施件数</p> <p>(単位: 件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	令和3年度	1	令和2年度	0	令和元年度	0																
年度	数値																										
令和3年度	1																										
令和2年度	0																										
令和元年度	0																										
決算内訳	<p>令和 3 年度決算額等 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>46</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>18</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">39.1%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>28</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">60.9%</td> </tr> </tbody> </table>			金額	件数	割合	全体事業費	46	/	/	うち市補助金	18	1	39.1%	うち国補助	0	/	0.0%	うち県補助	0	/	0.0%	自己負担	28	/	60.9%	成果指標
	金額	件数	割合																								
全体事業費	46	/	/																								
うち市補助金	18	1	39.1%																								
うち国補助	0	/	0.0%																								
うち県補助	0	/	0.0%																								
自己負担	28	/	60.9%																								

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる「市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	社会経済情勢等により多様化する市民ニーズに対応できるよう実施する研修を補助対象としているため、適合すると考える。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	はい	近隣自治体に同様の制度はないが、職員の更なるレベルアップが図られ、住民サービスの向上に寄与するものであり、成田市職員研修規定により助成できることとされていることから、妥当性があると考え。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	はい	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	自主研修実施件数 R1:0件 R2:0件 R3:1件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	職員の更なるレベルアップが図られ、住民サービスの向上に寄与しているものとする。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
最終評価	維持継続		
所見	<p>成田市職員研修規程により、職員は、市民全体の奉仕者として、人格・教養の向上、並びに職務の遂行に必要な知識、技能、態度等を修得し、市行政の民主的かつ能率的な運営に資するよう努めなければならないとされ、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、計画された研修以外に自主研修を行うことは、市の基本目標である、「市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る」に寄与するものである。</p> <p>今後も社会経済情勢等により市民ニーズが多様化していくことが考えられることから、それらに対応できるよう職員が自主的に開催する研修に対する補助制度は引き続き必要なものであるが、令和3年度に1件の実績があるものの活用事例は少ないため、職員に対する周知と活用実績の公表を進める。</p>		